平成18年3月期　　中間決算短信（連結）

平成17年11月11日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス	上場取引所	東
コード番号	4812	本社所在都道府県	東京都

（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）

代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏名　瀧浪 壽太郎

問合せ先責任者　役職名　経理部長　　氏名　酒井 次郎　　ＴＥＬ　(03)6713-6160

決算取締役会開催日　平成17年11月11日

親会社等の名称　株式会社電通　（コード番号：4324）　親会社等における当社の議決権所有比率　61.9%

米国会計基準採用の有無　無

１．平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	32,208	△9.0	△46	―	139	―
16年9月中間期	35,397	10.5	△365	―	△235	―
17年3月期	72,092		1,827		2,294	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△20	―	△0	62	―	―
16年9月中間期	△1,020	―	△31	32	―	―
17年3月期	△33		△1	03	―	―

(注)①持分法投資損益　17年9月中間期　134百万円　16年9月中間期　143百万円　17年3月期　396百万円

②期中平均株式数(連結)　17年9月中間期 32,584,138株　16年9月中間期 32,584,698株　17年3月期 32,584,488株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	49,149	30,184	61.4	926	35
16年9月中間期	49,205	29,743	60.4	912	82
17年3月期	49,454	30,560	61.8	937	90

(注)期末発行済株式数(連結)　17年9月中間期 32,584,130株　16年9月中間期 32,584,450株　17年3月期 32,584,170株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,961	△875	△371	8,354
16年9月中間期	756	△709	△344	5,232
17年3月期	3,125	△341	△671	7,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　ー社　持分法適用関連会社数　2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　（新規）　ー社　（除外）　ー社　　持分法　（新規）　ー社　（除外）　ー社

２．平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	71,539	3,103	1,539

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　47円23銭

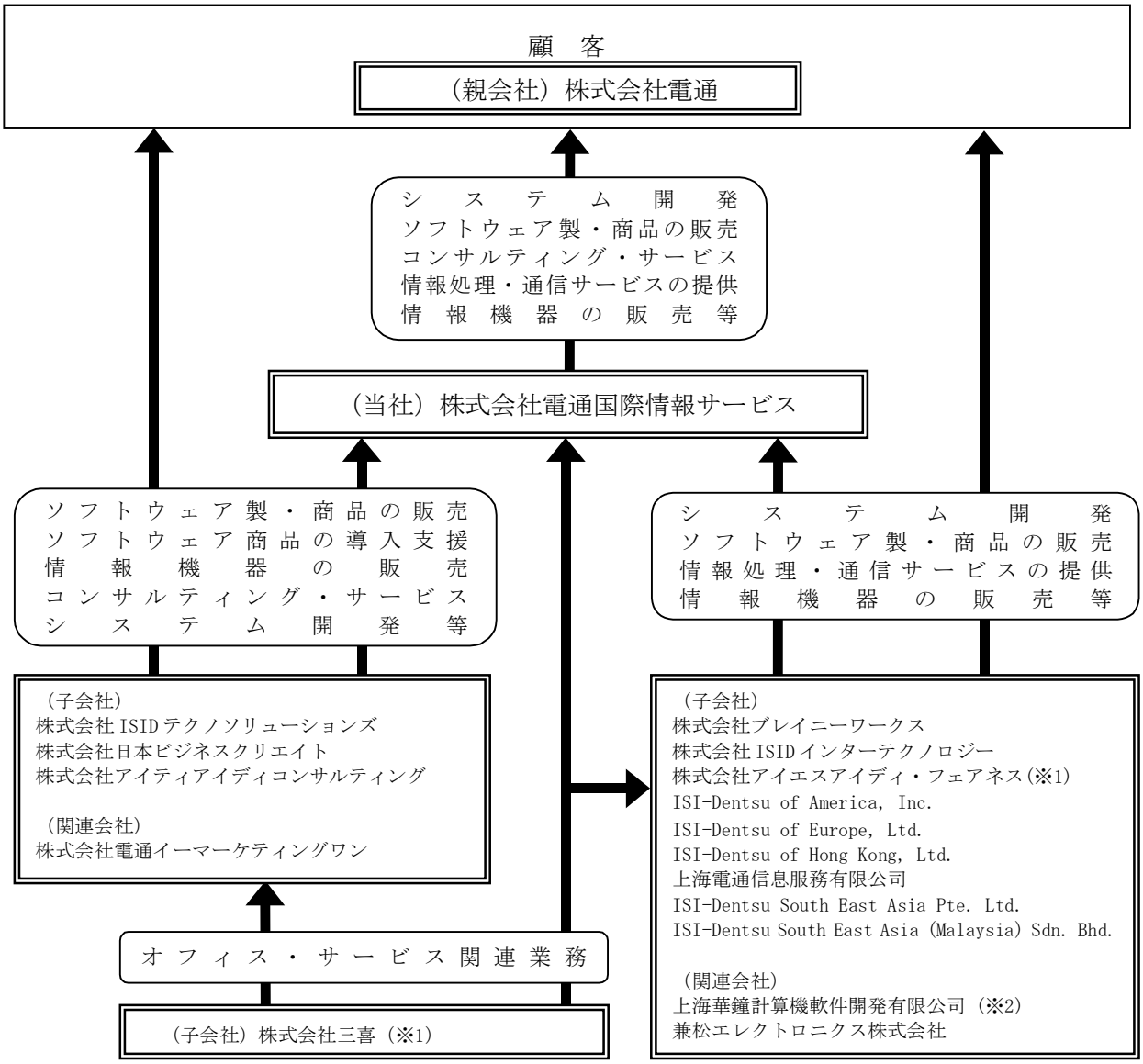
※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社３社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の１社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

（事業系統図）



（※1）非連結子会社

（※2）持分法非適用関連会社

（注）1. 株式会社日本ビジネスクリエイトについては、平成17年11月11日開催の当社取締役会において、当社が保有するすべての株式につき、株式会社フレームワークスに譲渡することを決議しております。

2. 兼松エレクトロニクス株式会社については、平成17年11月2日より開始された同社株式を対象とした兼松株式会社による公開買付けに対し、当社が保有する全ての株式をもって応募しております。

3. ISI-Dentsu of America, Inc.は、平成17年4月15日付をもって、「Brainyworks of America,Inc.」から社名を変更しております。

4. ISID Finance of America, Inc.については、営業取引が無いため記載を省略しております。なお、同社については平成17年11月11日開催の当社取締役会において、解散を決議しております。

5. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.は、平成17年4月1日付をもって、「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」から社名を変更しております。

6. ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.は、平成17年4月1日付をもって、「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」から社名を変更しております。

7. Brainyworks of Europe,Ltd.については、清算中のため記載を省略しております。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	
				所有割合（%）	被所有割合（%）
（親会社）					
株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
（連結子会社）					
株式会社ブレイニーワークス	東京都港区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	95.3	―
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	91.7	―
株式会社ISIDテクノソリューションズ	東京都港区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、情報機器販売	100.0	―
株式会社日本ビジネスクリエイト	東京都港区	百万円 150	コンサルティング・サービス	86.1	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　　国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISID Finance of America, Inc.	米　　国	米ドル 1	ファイナンス及び持株会社	100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中　　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシアリンギ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
（持分法適用関連会社）					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティング・サービス	33.5	―
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェア商品、情報機器販売	20.0	―

（注）親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。

“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”が、当社の企業ビジョンであり、事業環境の変化に的確に対応し進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

当事業年度の年間配当に関しましては、基本方針に基づき、前期と同額の1株当たり20円00銭（中間配当10円00銭、期末配当10円00銭）とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標および中期的経営課題ならびに会社の対処すべき課題

当社は平成16年11月に、平成20年3月期を計画最終年度とした中期経営計画を発表し、以下の三つの目標を掲げました。

1. 経営ビジョン「“IT Solution Innovator”ISID」の実践
2. 収益性の回復：平成20年3月期に連結営業利益率7%を達成する
3. 成長路線への復帰：平成16年3月期から平成20年3月期までの連結売上高年平均成長率4%以上を達成する

また、平成20年3月期の業績につきましては、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円を目指しております。

中期経営目標実現に向けた、当中間連結会計期間(以下、当中間期)における施策の実施状況は、以下のとおりであります。

①事業ポートフォリオの再構築

中期経営計画では、収益性の改善に向け、当社グループの事業において、相対的に利益率の高いパッケージ販売系事業の売上高構成比を高め、平成20年3月期において同事業の売上高構成比を50%とすることとしております。

当中間期においては、パッケージ販売系事業の売上高構成比は48.4%となり、平成17年3月期の当該構成比46.5%に比して、1.9ポイント拡大いたしました。

②既存市場の拡大と新市場・新領域の開拓

既存市場のひとつである製造業向けソリューション市場に対しましては、製造業企業の堅調な情報化投資意欲を背景に、CAEソフトウェアを中心に売上の拡大を図りました。また、設計者向け解析フレームワーク「CAE-ONE」、CADデータセキュリティシステム「CAD-Defender」、組込みソフトウェア開発基盤「EmBody」など当社のノウハウを活かした当社独自の製造業向けソフトウェア製品を積極的に開発し新たなソリューション領域の開拓に努めております。

今般、当社は、株式会社エリジオン（以下、エリジオン）と資本・業務提携契約を締結いたしました。エリジオンは3次元CADデータの変換など、形状データ処理に世界的な技術力を持ち、世界の主要なCAD/CAM/CAEおよびPLMソリューションベンダーに、同社の製品をOEM供給しています。当社は、今後製造業において3次元による設計・解析の普及に伴い、多様なシステム間での形状データの互換性確保に対するニーズが一層高まるものと考えており、エリジオンの技術力と当社グループの企画・営業力を活かすことで、このニーズに応えるソリューションの提供を共同で推進していく計画です。

また、金融業向けソリューション市場に対しましては、金融機関の情報化投資が回復しつつあることに加え、業界の再編・統合に伴う情報化投資需要に対応し売上の拡大を図りました。昨年度より、新規市場開拓として注力している地方銀行に対しては、自社ソフトウェア製品である融資業務システム「RiskTaker」の格付け・自己査定モジュールの販売をさらに推進した結果、累計導入行は17行となりました。

中期経営計画の中で新規市場として位置付けた、企業のマーケティング業務を支援するソリューション領域につきましては、平成17年10月に、当社は米国UNICA社と販売代理店契約を締結し、同月に第1号ユーザを獲得、さらに受注拡大に向けて営業活動を本格化させております。

さらに、当社にとりましての新規市場として、官公庁向けソリューション市場への参入の可能性を探るべく、平成17年8月に「新規事業開発室」を設置いたしました。当中間期におきましては、電子政府構築案件について、経済産業省ならびに金融庁よりシステム化に関するコンサルティングを受注いたしました。

③研究開発投資の積極推進

事業ポートフォリオの再構築を促進するために、ソフトウェア製品開発・研究開発投資を実施いたしました。特に、既存ソフトウェア製品およびソフトウェア商品については、成長性・収益性の分析を行い、投資効率の高いものへの積極投資を行っております。

当中間期における主な活動といたしまして、当社単体では、既存ソフトウェア製品である地方銀行向け融資業務システム「RiskTaker」や連結会計システム「STRAVIS」の追加機能開発、新規ソフトウェア製品である製造業向けCAE解析フレームワーク「CAE-ONE」の開発のほか、オープンソースソフトウェアに関する研究等を行いました。また、子会社である株式会社ブレイニーワークスでは、人事管理システム「POSITIVE」の機能追加等をおこなっております。

この結果、当中間期における製品開発・研究開発投資額は、連結で926百万円（前年同期比166.2%）となりました。

④コスト構造の変革

当社グループは、収益性の向上を図るため、当中間期におきましても社外支払原価の抑制に努めました。当社単体におきましては、協力会社のパフォーマンス評価を基にした個別交渉や不採算案件の発生を防止した効果もあり、社外支払原価の売上高に対する比率は、前年同期比6.3ポイント低下し、売上総利益率の改善に寄与いたしました。また、子会社の一部において不採算案件が発生したことで、外注費が計画に比し増加いたしましたが、単体における収益性改善によりその影響を吸収し、連結の売上総利益率も前年に比し改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましても、オフィス費用の増加、製品開発・研究開発費用の増加等があったものの、総額としては期初計画以下に抑制し、前年同期比374百万円の増加に留めました。

さらに、人件費総額に関しまして、業績に連動して算定する方式を、当中間期より導入いたしました。グループ各社への適用も順次推進すべく、準備を進めております。

⑤グループ構造の全体最適化

当社グループ構造の全体最適化を図るため、当社は、当中間期において当社グループ各社の役割および位置付けについて見直しを行い、その結果に基づき、本中間決算短信提出日までに以下の施策を実行いたしております。

株式会社ブレイニーワークス株式の追加取得

子会社である株式会社ブレイニーワークス（以下、ブレイニーワークス）につきましては、平成17年9月にカネボウ株式会社（以下、カネボウ）から同社が所有するブレイニーワークス全株式（2,430株、発行済株式数の28.3%）を追加取得いたしました。

ブレイニーワークスは、人事管理パッケージソフトウェアや金融機関向けコールセンターシステム、融資関連業務システムなど有力な自社ソフトウェア製品に強みを持っており、当社グループの中期事業戦略であるソフトウェア事業の拡大を推進する中核会社のひとつです。今般、カネボウより、ブレイニーワークス株式の譲渡の申し入れがあり、当社といたしましては、ブレイニーワークスとの協業体制をさらに強化することで上記事業戦略の推進を図るため、同社株式を追加取得することといたしました。

なお、同時に同社株式を所有しているその他の株主からも株式の取得を行い、ブレイニーワークスの発行済株式数に対する当社所有比率は95.3%となりました。

兼松エレクトロニクス株式会社株式の公開買付けへの応募

関連会社である兼松エレクトロニクス株式会社（以下、KEL）につきましては、平成17年11月1日に発表いたしましたとおり、兼松株式会社（以下、兼松）によるKEL株式を対象とした公開買付けに対し、当社が保有する全株式（5,730,000株、発行済株式数の20.0%）をもって応募いたしました。

当社は、システムインフラ構築に強みを持つKELとの協業によるビジネスの拡大を模索してまいりました。一方、昨今の事業環境の変化に伴い、当社がソフトウェア事業の拡大を主軸とした事業ポートフォリオ再構築を進める中で、同社株式の保有意義について見直しを進めました。今般、兼松からの公開買付けに関する申し出に対し、兼松およびKEL両社の発展に寄与するためには、当社の保有する株式を兼松に譲渡することが望ましいと判断いたしました。

株式会社日本ビジネスクリエイト株式の譲渡

子会社である株式会社日本ビジネスクリエイト（以下、JBC）につきましては、本中間決算短信提出日に開催された取締役会において、当社が保有する全株式（4,250株、発行済株式数の75.6%）を株式会社フレームワークス（以下、フレームワークス）に譲渡することを決議いたしました。

JBCは、サプライチェーン・マネジメント分野における業務コンサルティングに強みを持っております。当社は、当社が提供するERPソフトウェア導入に関する技術支援サービスと同社のコンサルティングサービスの事業連携を推進してまいりましたが、大きな成果を挙げるに至っておりません。一方、フレームワークスは倉庫・物流システムの構築をコア事業とするシステム・インテグレータであり、倉庫・物流業務のコンサルティング事業も展開しております。JBCが同社の傘下に入ることは、両社の一層の発展に資すると考え、当社が所有するJBCの株式をフレームワークスに譲渡することといたしました。

ISID Finance of America, Inc.の解散

子会社であるISID Finance of America, Inc.は、米国におけるファイナンスおよび持株会社であります。今般の当社グループ構造の見直しの中で、同社につきましては解散することといたしました。

⑥グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

昨年度に引き続き、当社においてシステム運用プロセス標準であるITILやプロジェクト管理の国際資格PMPの有資格者増加に取り組みました。その結果、平成17年9月末時点でPMP資格取得者数は159名となり、平成20年3月期までの達成目標であった150名を2年前倒しで達成いたしました。ITIL資格取得者目標数100名につきましても、今期中に2年前倒しで達成を見込んでおります。また、システム開発プロセスの国際標準であるCMMIの認証取得に向けた準備も推進中であります。

当社グループといたしましては、国際的に認められた資格および認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進することにより、サービス品質の向上を図り、お客様の信頼を獲得することで受注の拡大に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

株主各位、顧客企業および社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であります。この理念の下、当社および当社グループの健全かつ継続的な成長を図るため、迅速、公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。

このため、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、これらを取締役および監査役が的確に監督・監査することで、事業の健全性とリスク管理を担保しております。

また、当社は健全な事業経営の基盤としてコンプライアンスを重視しており、当社および当社グループの全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度採用会社であります。

「取締役会」は原則として月1回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。本中間決算短信提出日現在において、取締役会は社外取締役1名(※1)を含む8名で構成されており、取締役の任期は1年であります。

その他の経営会議体としては、経営の迅速な意思決定と業務の効率化を図るため、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、かつまた、取締役会決議事項を事前審議することを目的とする「常勤取締役会」を設置いたしております。常勤取締役会は、原則として週1回開催しております。また、常勤取締役会の委任により、日常的な業務執行事項の審議・決定等を行う各種委員会を設置しております。

また、平成17年4月1日付で、代表取締役を除く取締役は原則として執行役員を兼務しないことといたしました。これにより、株主利益の一層の向上に資する経営責任・業務執行責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

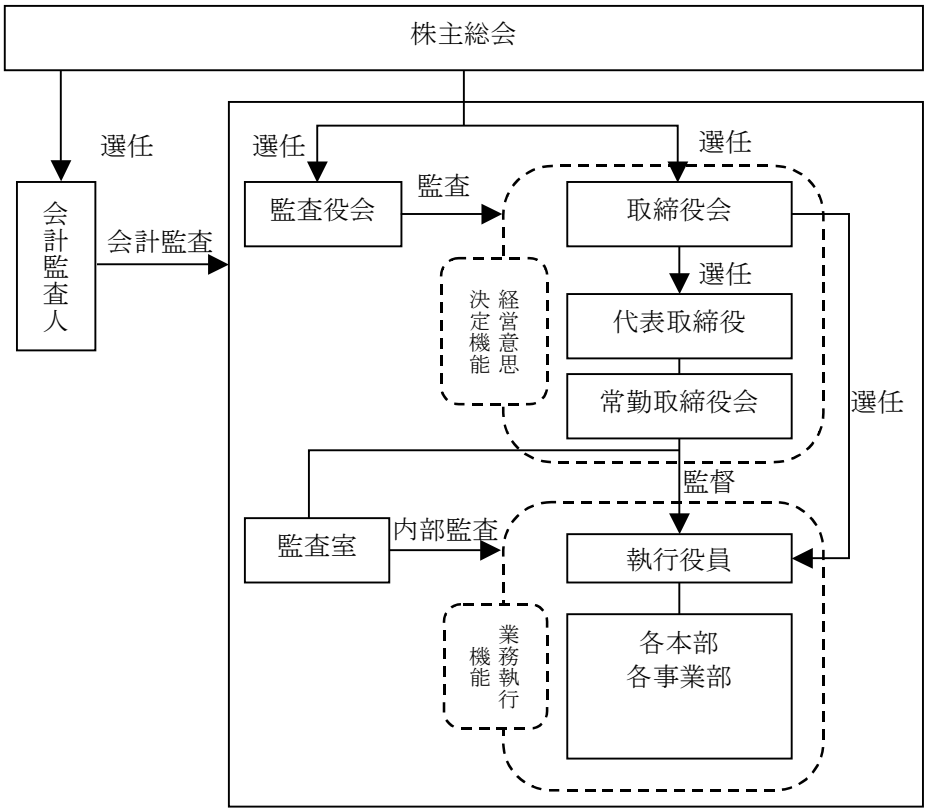
「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。本中間決算短信提出日現在において、監査役会は4名で構成されており、このうち2名を社外監査役で構成しております(※2)。なお、監査役による監査業務の円滑な遂行を支援するため、平成17年4月1日付で「監査役室」を設置いたしました。

内部監査につきましては、「監査室」が実施しており、監査結果に基づき代表取締役に対し報告を行っております。これを受けて代表取締役は、対象部署に改善指示を行っております。

また、当社の取締役、執行役員および幹部社員は、必要に応じ、主要グループ企業の取締役、監査役を兼務することにより、グループ各社の経営の透明性、効率性を管理・監督する体制を敷いております。さらに、当社の監査役および監査室は、グループ企業の監査も実施しております。

会計監査につきましては、当社は平成16年6月25日に監査法人トーマツと監査契約を締結し、連結および単体の決算につき厳正な監査を受けております。

なお、本中間決算短信提出時における当社の業務執行・経営の監視の仕組、内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



(※1)　当社の社外取締役１名は、親会社である株式会社電通の取締役を兼務しております。
(※2)　当社の社外監査役２名のうち、１名は親会社である株式会社電通の従業員を兼務しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動の過程において、法令・諸規則に抵触する行為など当社グループの健全な発展を阻害する事象が発生するリスクを未然に防止するため、全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。この目的のため、倫理・コンプライアンス委員会が、当社グループのコンプライアンス・プログラム「私たちの行動宣言」の当社グループ全体への浸透を図っているほか、リスクの早期発見と是正のため内部通報制度も導入しております。

また、各部署における担当業務関連のリスク管理を補完し、さらにリスク対応能力を強化するために、全社横断組織として危機管理委員会を設置しており、各グループ会社の危機管理組織とも連携した活動を実施しております。危機管理委員会は、各部署単独での対処が困難なリスクに対する未然防止および発生時の対応方法等リスク対策の立案ならびにその実施を目的としています。

顧客および個人情報ならびにその他情報資産の保護につきましては、情報セキュリティ委員会を設置し、情報管理に関する規定を整備・運用するほか、社員に対する情報管理教育を実施する等、さらなるセキュリティ強化に向けた活動を、当社グループ各社と連携して取り組んでおります。当社および株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーがプライバシーマーク付与認定を受けているほか、平成17年3月23日付で当社および株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社電通イーマーケティングワンの各社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799」および国内規格「ISMS認証基準」を取得いたしました。

さらに、当社の主要業務であるシステム開発におけるリスク管理を強化するため、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）を設置し、リスク管理ルールを継続して強化することで、収益の確保に努めております。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社電通	親会社	61.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社電通は当社の主要顧客の１社であり、当社は平成元年２月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しております。

また、当社は、電通グループの事業領域である４市場、すなわち「国内広告市場」・「広告周辺市場」・「新市場」・「海外市場」のうち、広告周辺市場において「eソリューションサービス事業」部門に属しております。デジタル・ネットワークを基盤としたマーケティング「デジタル・ネットワーク・マーケティング」の発達に伴う情報化投資需要に対応して、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つITノウハウを融合させることにより、同社および電通グループの顧客に対する新たなマーケティング・ソリューションの提供等、協業ビジネスを更に加速し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（以下、当中間期）における国内経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、緩やかに回復を続けました。当社を取り巻く事業環境につきましても、企業の情報化投資需要は、製造業企業の堅調な投資動向および金融機関の投資回復等を背景に、緩やかに拡大しつつありますが、一方で、価格、機能、納期などに対する顧客企業の要請は強く、厳しい状況は継続しております。

このような経営環境のもと、当中間期における当社グループの連結売上高は、ほぼ計画どおりの32,208百万円（前年同期比91.0%）となりました。利益面につきましては、連結売上総利益率が、主に当社単体における大幅な改善により、前年同期比4.4ポイント向上いたしました。この結果、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、連結営業損失は46百万円（前年同期より319百万円改善）、連結経常利益は139百万円（前年同期は経常損失235百万円）となりました。また、前年同期において新社屋移転に伴う特別損失の計上があったことから、当中間期の特別損失は前年同期比減少し、連結当期純損失は20百万円（前年同期より1,000百万円改善）となりました。

当社単体の売上高は、ほぼ計画どおりの24,730百万円（前年同期比87.3%）となりました。利益面では、不採算案件の発生防止の効果等もあり、システム開発およびソフトウェア商品の売上総利益率が前年同期に対し改善したことで、当中間会計期間における当社単体の売上総利益率は前年同期比6.1ポイント向上いたしました。この結果、販売管理費及び一般管理費は、不動産賃借料、研究開発費の増加等により、前年同期比増加したものの、営業利益は７百万円（前年同期は営業損失245百万円）、経常利益は232百万円（前年同期は経常損失74百万円）となりました。また、当社単体においても上記連結と同様に、前年同期において新社屋移転に伴う特別損失の計上があったことから、当中間会計期間の特別損失は前年同期比減少し、当期純利益は102百万円（前年同期は当期純損失529百万円）となりました。

サービス品目別営業状況

当中間期における当社グループおよび当社単体のサービス品目別営業状況は以下のとおりであります。

(a)当社グループのサービス品目別売上の内訳

区分		前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		前　年同期比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	構成比(%)
情　報サービス	システム開発	11,939	33.7	11,060	34.3	92.6
	ソフトウェア製品	1,511	4.3	1,801	5.6	119.2
	情報処理・通信サービス	2,035	5.7	1,884	5.9	92.6
	計	15,486	43.7	14,746	45.8	95.2
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	15,307	43.3	13,879	43.1	90.7
	情報機器販売	4,470	12.6	3,474	10.8	77.7
	その他	132	0.4	108	0.3	81.8
	計	19,911	56.3	17,462	54.2	87.7
合計		35,397	100.0	32,208	100.0	91.0

(b)当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）		当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		前　年同期比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	構成比(%)
情　報サービス	システム開発	9,602	33.9	8,444	34.1	87.9
	ソフトウェア製品	841	3.0	813	3.3	96.7
	情報処理・通信サービス	1,704	6.0	1,694	6.9	99.4
	計	12,148	42.9	10,951	44.3	90.1
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	12,749	45.0	11,393	46.1	89.4
	情報機器販売	3,342	11.8	2,309	9.3	69.1
	その他	84	0.3	75	0.3	89.3
	計	16,175	57.1	13,778	55.7	85.2
合計		28,324	100.0	24,730	100.0	87.3

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は前年同期比減少したものの、計画を上回る11,060百万円（前年同期比92.6%）となりました。

当社単体のシステム開発売上高は、8,444百万円（前年同期比87.9%）となりました。前年同期に大規模なシステム開発案件が計上されたことにより、当中間会計期間においては前年同期比減収となりましたが、一方、金融業向けシステム開発が増加したことで、期初計画に対しては上回ることとなりました。

子会社につきましては、株式会社ブレイニーワークス等で金融業向けシステム開発売上高が前年同期比増加いたしました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体のソフトウェア製品売上高は、1,801百万円（前年同期比119.2%）となりました。

当社単体のソフトウェア製品売上高は、連結会計システム「STRAVIS」について複数の受注見込案件が下期受注の見通しになったこと、および製造業向けCADデータ変換システム「PDCubic」の新バージョン販売開始が遅れたことなどの影響があったことにより、ほぼ前年同期並みの813百万円（前年同期比96.6%）となりました。

子会社につきましては、株式会社ブレイニーワークスのソフトウェア製品売上高が前年同期比増加し、グループ全体の売上高増加に寄与いたしました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体の売上高は、1,884百万円（前年同期比92.6%）、当社単体の売上高は1,694百万円（前年同期比99.4%）となりました。

情報機器販売

当社グループ全体の情報機器販売の売上高は3,474百万円（前年同期比77.7%）、当社単体の売上高は2,309百万円（前年同期比69.1%）となり、前年同期比減収となったもののほぼ計画どおりとなりました。

その他

当社グループ全体のその他の売上高は108百万円（前年同期比81.8%）、当社単体の売上高は75百万円（前年同期比89.3%）となりました。

顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当中間期における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業ごとの営業状況は以下のとおりであります。

金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向けソリューション事業の売上高は、前年同期を上回るものとなりました。
当社単体におきましては、金融機関の情報化投資の回復傾向ならびに統合関連需要を背景に、大手金融機関を中心にシステム開発売上高が増加いたしました。また、地方銀行向けには、融資関連ソフトウェア製品「RiskTaker」の販売に注力し、当中間会計期間において新たに４行より受注いたしました。

子会社につきましては、株式会社ブレイニーワークスにおいて、金融機関向けにシステム開発売上が増加いたしました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向けソリューション売上高は、単体売上高が前年同期比減少したことから、前年同期を下回りました。

当社単体におきましては、製造業企業の情報化投資が堅調に推移する中、CAEソフトウェアなど製品開発・設計領域を対象としたソフトウェア商品販売が前年同期比拡大いたしました。また、当社が昨年度より新たに取り組み始めた製造業向けソフトウェア製品事業においては、組込みソフトウェア開発基盤「EmBody」、設計者向け解析フレームワーク「CAE-ONE」が当中間会計期間において受注を獲得する成果を得ました。しかしながら、ERPシステム関連売上高および情報機器販売が減少したことで、当社単体の製造業向けソリューション事業の売上高は前年同期比減少いたしました。

子会社につきましては、製造業向けにCAD/CAMソフトウェアを販売する株式会社ISIDテクノソリューションズの売上が前年同期比拡大いたしました。

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業は、単体が前年同期比減収となったことにより、前年同期を下回ったものの、期初計画は上回りました。

当社単体における前年同期比減収の要因は、前年同期に大規模なシステム開発の売上が計上されたことから、当中間会計期間の売上高が前年同期を下回ることとなったものです。

流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通・その他業種向けソリューション事業は、当中間期の売上高は前年同期を下回ったものの、期初計画は上回るものとなりました。

②通期の見通し

国内経済は、継続して回復基調を辿ることが見込まれ、企業の情報化投資につきましても、引き続き全体として拡大していくものと思われます。

このような状況の中、当社グループを取り巻く事業環境ならびに当中間期における当社グループの事業動向を踏まえ、通期業績につきましては以下のとおりを見込んでおります。

平成18年３月期業績見通し

【連結】

売上高	71,539百万円（前期比0.8%減）
営業利益	2,657百万円（前期比45.4%増）
経常利益	3,103百万円（前期比35.3%増）
当期純利益	1,539百万円（前期は当期純損失33百万円）

【単体】

売上高	54,845百万円（前期比3.7%減）
営業利益	2,061百万円（前期比56.1%増）
経常利益	2,474百万円（前期比43.8%増）
当期純利益	1,392百万円（前期は当期純損失945百万円）

（注）　当社は、平成17年11月1日に発表いたしましたとおり持分法適用会社である兼松エレクトロニクス株式会社の株式について、兼松株式会社による公開買付けに応募いたしております。本中間決算短信提出日は公開買付け期間中であるため、本件が業績に与える影響は明らかになっておりません。また、本中間決算短信提出日に開催された当社取締役会において、子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトについて当社が保有する全株式の譲渡、ならびに米国子会社ISID Finance of America, Inc.の解散を決議いたしております。

上記に記載の業績見通し数値には、これらの影響は織り込んでおりません。

これらの影響を織り込んだ当社グループの業績見通しにつきましては、その影響額が明らかになり次第、あらためて開示させていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して718百万円増加し、8,354百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,961百万円となりました。

これは、たな卸資産の増加（629百万円）、前渡金の増加（860百万円）や仕入債務の支払（912百万円）等があったものの、売上債権の回収（2,391百万円）や前受金の増加（1,635百万円）等により資金が増加したためであります。

前年同期との比較においては、税金等調整前中間純損失（△1,244百万円）から同純利益（130百万円）へと好転したことに加え、売上債権の回収による資金の増加が前年同期比1,041百万円増となったこと等により、得られた資金は1,205百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は875百万円となりました。

これは、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出（831百万円）や連結子会社株式の追加取得による支出（326百万円）等によるものです。

前年同期との比較においては、有形固定資産取得による支出（前年同期比1,163百万円減）や、有価証券取得による支出（前年同期比1,000百万円減）は大幅に減少したものの、上記の無形固定資産取得による支出や連結子会社株式の追加取得による支出に加え、前期において新社屋移転に伴う旧オフィスの敷金及び保証金の返還（1,923百万円）があったこと等により、使用した資金は166百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、主として配当金の支払（325百万円）により、使用した資金は371百万円となりました。

これは前年同期（主として配当金の支払（326百万円）により344百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成16年３月期		平成17年３月期		平成18年３月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	61.9	61.3	60.4	61.8	61.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	85.2	78.7	83.5	85.7	85.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、それぞれ有利子負債の金額及び支払利息の金額が僅少のため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクは下記のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、当該事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 顧客企業の情報化投資動向および技術の陳腐化等の事業環境の変動、同業他社との価格競争の激化、ならびに為替変動といった外部環境の変化に関するリスク。

② システム開発およびソフトウェア製品開発等において、新規領域への参入および新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルにより開発費用が増加し、不採算案件が生じるリスク。

③ 大口仕入先の経営状況の変化等に伴い、顧客に対する商品またはサービスの提供に支障が発生するリスク。

④ 顧客情報ならびに個人情報がシステム・トラブル等の要因により漏洩し、損害賠償請求または信用失墜等が生じるリスク。

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			2,870			1,956			1,805	
2　受取手形及び売掛金			17,309			14,376			16,750	
3　有価証券			1,039			39			39	
4　たな卸資産			1,752			1,899			1,269	
5　繰延税金資産			1,756			1,750			1,991	
6　前渡金			3,633			3,970			3,107	
7　預け金			2,372			6,397			5,830	
8　その他			382			476			526	
貸倒引当金			△65			△83			△74	
流動資産合計			31,050	63.1		30,782	62.6		31,246	63.2
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1		1,470	3.0		1,215	2.5		1,314	2.7
2　無形固定資産										
(1) ソフトウェア		－			2,498			－		
(2) 連結調整勘定		3,655			3,425			3,363		
(3) その他		2,237	5,893	12.0	130	6,054	12.3	2,330	5,694	11.5
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		5,725			6,311			6,314		
(2) 繰延税金資産		855			995			894		
(3) 敷金及び保証金		3,724			3,555			3,740		
(4) その他		495			243			261		
貸倒引当金		△10	10,791	21.9	△8	11,096	22.6	△10	11,200	22.6
固定資産合計			18,155	36.9		18,366	37.4		18,208	36.8
資産合計			49,205	100.0		49,149	100.0		49,454	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		8,430		6,375		7,279	
2　繰延税金負債		2		1		3	
3　未払費用		2,458		2,442		2,415	
4　前受金		4,632		5,178		3,539	
5　その他		1,109		1,302		1,864	
流動負債合計		16,634	33.8	15,299	31.1	15,103	30.5
Ⅱ　固定負債							
1　繰延税金負債		595		1,220		1,382	
2　退職給付引当金		1,857		2,084		1,991	
3　役員退職慰労引当金		121		122		125	
4　その他		7		2		2	
固定負債合計		2,582	5.3	3,429	7.0	3,502	7.1
負債合計		19,216	39.1	18,729	38.1	18,605	37.6
（少数株主持分）							
少数株主持分		244	0.5	235	0.5	288	0.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		8,180	16.6	8,180	16.7	8,180	16.6
Ⅱ　資本剰余金		15,285	31.1	15,285	31.1	15,285	30.9
Ⅲ　利益剰余金		6,161	12.5	6,434	13.1	6,781	13.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		230	0.5	389	0.8	458	0.9
Ⅴ　為替換算調整勘定		△86	△0.2	△78	△0.2	△117	△0.2
Ⅵ　自己株式		△27	△0.1	△27	△0.1	△27	△0.1
資本合計		29,743	60.4	30,184	61.4	30,560	61.8
負債、少数株主持分及び資本合計		49,205	100.0	49,149	100.0	49,454	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			35,397	100.0		32,208	100.0		72,092	100.0
Ⅱ　売上原価			27,504	77.7		23,623	73.3		53,897	74.8
売上総利益			7,892	22.3		8,585	26.7		18,195	25.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		8,258	23.3		8,632	26.8		16,368	22.7
営業利益又は営業損失(△)			△365	△1.0		△46	△0.1		1,827	2.5
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		6			8			14		
2　受取配当金		8			19			43		
3　持分法による投資利益		143			134			396		
4　投資組合出資利益		－			27			－		
5　雑収益		36	194	0.5	45	235	0.7	63	519	0.7
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		0			0			0		
2　為替差損		59			47			29		
3　支払手数料		2			1			－		
4　投資組合出資損失		2			－			15		
5　雑損失		0	64	0.2	0	49	0.2	7	52	0.0
経常利益又は経常損失(△)			△235	△0.7		139	0.4		2,294	3.2
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※2	3			0			3		
2　投資有価証券売却益		－	3	0.0	3	3	0.0	19	23	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※3	1			－			1		
2　固定資産除却損	※4	0			0			84		
3　投資有価証券評価損		3			0			3		
4　退職給付会計基準変更時差異		73			－			146		
5　連結調整勘定一時償却	※6	－			－			20		
6　新社屋移転関連費用	※5	923			－			966		
7　取引解約時清算金		－			－			549		
8　その他		11	1,013	2.9	11	12	0.0	158	1,931	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△1,244	△3.5		130	0.4		386	0.5
法人税、住民税及び事業税		38			133			283		
法人税等調整額		△250	△211	△0.6	24	157	0.5	105	389	0.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△12	△0.0		△6	△0.0		30	0.0
中間(当期)純損失			△1,020	△2.9		△20	△0.1		△33	△0.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			15,285		15,285		15,285
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			15,285		15,285		15,285
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			7,507		6,781		7,507
Ⅱ　利益剰余金減少高							
1　配当金		325		325		651	
2　中間（当期）純損失		1,020		20		33	
3　連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高		－	1,346	－	346	41	726
Ⅲ　利益剰余金中間期末（期末）残高			6,161		6,434		6,781

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）		△1,244	130	386
2 減価償却費		543	651	1,261
3 連結調整勘定償却額		271	264	563
4 貸倒引当金の増減額（減少：△）		12	6	21
5 退職給付引当金の増減額（減少：△）		156	92	290
6 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△54	△3	△50
7 受取利息及び受取配当金		△15	△27	△58
8 支払利息		0	0	0
9 持分法による投資利益		△100	△91	△310
10 有形固定資産除却損		415	0	458
11 投資有価証券売却益		－	△3	△19
12 投資有価証券評価損		3	0	3
13 取引解約時清算金		－	－	549
14 売上債権の増減額（増加：△）		1,350	2,391	1,899
15 たな卸資産の増減額（増加：△）		△38	△629	446
16 前渡金の増減額（増加：△）		△844	△860	△320
17 仕入債務の増減額（減少：△）		△763	△912	△1,894
18 前受金の増減額（減少：△）		1,108	1,635	17
19 未払消費税等の減少額（減少：△）		△217	△302	137
20 その他		416	△157	543
小計		999	2,184	3,924
21 利息及び配当金の受取額		15	27	58
22 利息の支払額		－	△0	△0
23 取引解約時清算金の支払額		－	－	△549
24 法人税等の支払額		△257	△249	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー		756	1,961	3,125

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の払戻による収入		21	－	31
2　有価証券の取得による支出		△1,029	△29	△1,039
3　有価証券の償還等による収入		29	29	1,039
4　有形固定資産の取得による支出		△1,181	△18	△1,207
5　無形固定資産の取得による支出		△550	△831	△1,157
6　投資有価証券の取得による支出		－	△15	△39
7　投資有価証券の売却による収入		－	4	42
8　連結子会社株式の追加取得による支出		－	△326	－
9　貸付けによる支出		△7	△3	△26
10　貸付金の回収による収入		97	71	93
11　敷金及び保証金の差入額		△7	△76	△19
12　敷金及び保証金の返還額		1,923	262	1,929
13　その他		△4	58	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△709	△875	△341
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　自己株式の取得による支出		－	△0	－
2　配当金の支払額		△326	△325	△651
3　その他		△18	△46	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△344	△371	△671
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		28	4	17
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△268	718	2,130
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,116	7,635	6,116
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額		△615	－	△615
Ⅷ　新規連結による現金及び現金同等物増加額		－	－	4
Ⅸ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※１	5,232	8,354	7,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 子会社のうち、以下の11社について連結しております。 （会社名） 株式会社ブレイニーワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング ISI-Dentsu of America,Inc. ISI-Dentsu of Europe,Ltd. ISI-Dentsu of Asia,Ltd. 上海電通信息服務有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu(Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社ISIDホライゾンは、平成16年８月２日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。 株式会社ISIDアビームは、平成16年３月31日付で第三者割当増資を実施しており、連結財務諸表提出会社もその一部を引受けておりますが、同社に対する議決権比率が低下した結果、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。なお、同社は、平成16年４月１日付をもって社名を株式会社電通イーマーケティングワンに変更しております。	(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 （会社名） 株式会社ブレイニーワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服務有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. ISI-Dentsu of America, Inc.は、平成17年４月15日付をもって「Brainyworks of America, Inc.」から社名を変更しております。 ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.は、平成17年４月１日付をもって「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」から社名を変更しております。 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. は、平成17年４月１日付をもって「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」から社名を変更しております。	(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 （会社名） 株式会社ブレイニーワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング Brainyworks of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服務有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. 前連結会計年度まで非連結子会社であったBrainyworks of America, Inc.は、平成17年３月に連結財務諸表提出会社の連結子会社であるISID Finance of America, Inc.より営業権を譲り受け、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また同社は平成17年４月15日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc.」に変更しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社電通イーマーケティングワンは、平成16年３月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。なお、同社は平成16年４月１日付をもって「株式会社ISIDアビーム」から社名を変更しております。 株式会社ISIDホライゾンは、平成16年８月２日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(2) 非連結子会社の数 ４社 子会社のうち、以下の４社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜	(2) 非連結子会社の数 ３社 子会社のうち、以下の３社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜	(2) 非連結子会社の数 ３社 子会社のうち、以下の３社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 ３社 関連会社のうち、以下の３社について、持分法を適用しております。 （会社名） 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン Enterprise Financial Solutions, Inc.	(1) 持分法適用の関連会社の数 ２社 関連会社のうち、以下の２社について、持分法を適用しております。 （会社名） 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン	(1) 持分法適用の関連会社の数 ２社 関連会社のうち、以下の２社について、持分法を適用しております。 （会社名） 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であったEnterprise Financial Solutions, Inc.については、連結財務諸表提出会社が間接保有していた株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司
	――――――	――――――	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日（７月31日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（１月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 …８～18年 工具器具備品 …５～15年 ② 無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）による定額法 b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）による定額法 c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 …８～18年 工具器具備品 …５～10年 ② 無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左 b 自社利用目的のソフトウェア 同左 c その他 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左 b 自社利用目的のソフトウェア 同左 c その他 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
	③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。	③ 役員退職慰労引当金 同左	③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 通貨オプション取引 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含めて表示していたソフトウェアの金額は、2,119百万円であります。 投資事業有限責任組合への出資については、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い有価証券とみなされることになったため、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は、87百万円であり、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は、103百万円であります。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 「有形固定資産売却益」（△３百万円）は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 「有形固定資産の売却による収入」（７百万円）は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,012百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,207百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,090百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　14百万円 販売促進費　883百万円 業務開発費　924百万円 従業員給与　2,634百万円 退職給付引当金繰入額　29百万円 役員退職慰労引当金繰入額　4百万円 業務委託費　670百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　15百万円 販売促進費　907百万円 業務開発費　877百万円 従業員給与　2,606百万円 退職給付引当金繰入額　27百万円 役員退職慰労引当金繰入額　1百万円 業務委託費　796百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　17百万円 販売促進費　1,683百万円 業務開発費　1,779百万円 従業員給与　5,086百万円 退職給付引当金繰入額　67百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 業務委託費　1,434百万円
※２　固定資産売却益の内訳 その他　3百万円	※２　固定資産売却益の内訳 その他　0百万円	※２　固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円 その他　3百万円 合計　3百万円
※３　固定資産売却損の内訳 工具器具備品　0百万円 その他　1百万円 合計　1百万円	――――――	※３　固定資産売却損の内訳 その他　1百万円
※４　固定資産除却損の内訳 その他　0百万円	※４　固定資産除却損の内訳 建物　0百万円 工具器具備品　0百万円	※４　固定資産除却損の内訳 その他　84百万円
※５　新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用　330百万円 固定資産売却損　2百万円 固定資産除却損　415百万円 引越・移設・運搬費用　174百万円 合計　923百万円 固定資産売却損の内訳 その他　2百万円 固定資産除却損の内訳 建物　352百万円 工具器具備品　62百万円 合計　415百万円	――――――	※５　新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用　330百万円 固定資産売却損　2百万円 固定資産除却損　458百万円 引越・移設・運搬費用　174百万円 合計　966百万円 固定資産売却損の内訳 工具器具備品　0百万円 その他　2百万円 合計　2百万円 固定資産除却損の内訳 建物　377百万円 工具器具備品　80百万円 合計　458百万円

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	――――――	※６　連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ISIDインターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。
７　主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	７　同左	――――――

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成16年９月30日現在） 現金及び預金　2,870百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△10百万円 預け金　2,372百万円 現金及び現金同等物　5,232百万円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年９月30日現在） 現金及び預金　1,956百万円 預け金　6,397百万円 現金及び現金同等物　8,354百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年３月31日現在） 現金及び預金　1,805百万円 預け金　5,830百万円 現金及び現金同等物　7,635百万円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	338	725	387
(2) 債券			
① 国債・地方債	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
計	338	725	387

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	434

当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	345	991	645
(2) 債券			
① 国債・地方債	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
計	345	991	645

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	440
その他	103

前連結会計年度末（平成17年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	338	1,083	744
(2) 債券			
① 国債・地方債	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
計	338	1,083	744

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	422
その他	125

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）並びに前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）において、当社グループはシステム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）並びに前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）並びに前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）において、海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　912円82銭 １株当たり中間純損失　31円32銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　926円35銭 １株当たり中間純損失　0円62銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　937円90銭 １株当たり当期純損失　1円03銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純損失金額（百万円）	1,020	20	33
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失金額（百万円）	1,020	20	33
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,584	32,584	32,584
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1,000個（100,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）	新株引受権 1,000個（100,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）	新株引受権 1,000個（100,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績　　（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
システム開発	11,675	11,802	24,671

（注）　1. 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況　　（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発	11,721	3,493	10,560	3,177	23,626	1,992

（注）　1. 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績　　（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
システム開発	11,939	11,060	25,345
ソフトウェア製品	1,511	1,801	3,495
情報処理・通信サービス	2,035	1,884	3,965
情報サービス　計	15,486	14,746	32,806
ソフトウェア商品	15,307	13,879	30,270
情報機器販売	4,470	3,474	8,713
その他	132	108	302
情報関連商品販売　計	19,911	17,462	39,286
合計	35,397	32,208	72,092

（注）　1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	8,021	22.7	6,169	19.2	14,803	20.5